

## 第1回都区財政調整協議会 次第

- 1 日 時 令和7年12月2日（火） 午後6時30分～
- 2 場 所 東京区政会館 192会議室
- 3 議 題 令和8年度都区財政調整について
- 4 進行次第（司会：特別区長会事務局次長）
  - （1） 都側提案事項について 田中委員（東京都総務局行政部長）
  - （2） 区側提案事項について 寺田委員（特別区副区長会会長）
  - （3） 協 議
  - （4） その他
- 5 配付資料
  - 資料1 協議会委員名簿
  - 資料2 都側提案事項
  - 資料3 区側提案事項

## 都 区 財 政 調 整 協 議 会 委 員

東 京 都 側	特 別 区 側
総務局総務部長 保 家 力	特別区副区長会会長 新宿区副区長 寺 田 好 孝
総務局行政部長 田 中 角 文	特別区副区長会副会長 大田区副区長 川 野 正 博
財務局主計部長 佐 伯 亮	特別区副区長会副会長 文京区副区長 佐 藤 正 子
	港区副区長 大 澤 鉄 也
	北区副区長 中 嶋 稔
	目黒区副区長 荒 牧 広 志
	練馬区副区長 宮 下 泰 昌
	墨田区副区長 岸 川 紀 子
	特別区長会事務局長 入 澤 幸

## 令和 8 年度都区財政調整東京都提案事項の概要（都）

令和 7 年 1 2 月 2 日  
第 1 回都区財政調整協議会

我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に加え、米国の通商政策や中東情勢の影響等による世界経済の悪化リスクなど、今後の景気動向には、引き続き注視が必要である。

また、元来、都と特別区の収入は、景気動向に左右されやすい法人関係税収の影響を受けやすく、不安定な構造にあり、今後の景気動向の不透明性を踏まえ、現時点では、都と特別区の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。

こうした中においても、東京の持続的発展を実現するためには、令和 7 年度都区財政調整方針で確認したように、都と特別区が、大都市東京を共に支えるパートナーとして、これまで以上に連携し、必要な施策を、時機を逸することなく的確に講じていく必要があるが、都と特別区の財政に対しては、引き続き国や他の自治体からの厳しい目が向けられており、都区双方で同じ危機感を持って対応していかなければならない。

そのため、都区制度の根幹をなす都区財政調整制度については、既に算定している事項も含め、あらゆる観点から厳しく精査し、より一層の合理化を進めるなど、都区で自律的に算定を見直し、適切に運営していかなければならない。

以上の基本的認識を踏まえ、東京都は下記のとおり提案を行う。

### 記

東京都は、令和 8 年度都区財政調整協議において、各費目の算定内容の見直しについて 12 項目の提案を行う。

## 令和8年度都区財政調整東京都提案事項(都)

### 算定内容の見直し

#### 【議会総務費】

項 目	提 案 の 内 容
区民関係等事務費（人権擁護員）の廃止	人権擁護員に係る経費について、算定を廃止する。
区民関係等事務費（調査委託料）の廃止	区民関係等事務費に係る調査委託料について、算定を廃止する。

#### 【民生費】

項 目	提 案 の 内 容
心身障害者緊急一時保護事業費（都型ショートステイ・家庭保護）の廃止	心身障害者緊急一時保護事業に係る経費のうち「都型ショートステイ」及び「家庭保護」について、算定を廃止する。
身体障害者福祉電話通話料補助事業費の見直し	身体障害者福祉電話通話料補助事業に係る経費について、算定を見直す。
老人福祉費（投資）に係る密度補正の廃止	老人福祉費（投資）に係る密度補正を廃止する。

#### 【衛生費】

項 目	提 案 の 内 容
環境計画推進費（行動計画等運営委員会）の見直し	行動計画等運営委員会に係る経費について、算定を見直す。

#### 【清掃費】

項 目	提 案 の 内 容
総務管理費（産業医報酬）の見直し	産業医報酬について、算定を見直す。
総務管理費（廃棄物減量等審議会委員報酬）の見直し	廃棄物減量等審議会委員報酬について、算定を見直す。

**【土木費】**

項 目	提 案 の 内 容
道路認定事務費の見直し	道路の認定、廃止等に伴う測量調査及び道路台帳の作成管理等に係る経費について、算定を見直す。
防災生活圈促進事業（態容補正）の廃止	防災生活圈促進事業に係る経費について、算定を廃止する。
都市再生総合整備事業（態容補正）の廃止	都市再生総合整備事業に係る経費について、算定を廃止する。

**【教育費】**

項 目	提 案 の 内 容
社会教育指導者講習会費の見直し	社会教育指導者に対する講習会に係る経費について、算定を見直す。

令和 7 年 12 月 2 日

## 令和8年度都区財政調整区側提案事項

特別区は、首都直下地震への備え、超高齢社会への対応、子育て支援策など、大都市特有の膨大な行政需要を抱えている。さらに、労務単価の上昇や建築資材の高騰に伴って工事費が増加する中、高度経済成長期に集中的に整備され、次々に改築時期を迎える公共施設の老朽化対策の着実な実施など、取り組むべき喫緊の課題が山積している。

一方、我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響にも注意する必要がある、先行きは不透明な状況である。

そのような中で、これまでの法人住民税の一部国税化やふるさと納税制度等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は一方向的に奪われており、特別区の財政運営は、より厳しい状況にさらされている。

こうした状況を踏まえ、特別区では区間の相互理解・協力のもと主体的に協議を行い、現在の社会経済状況の中で特別区が果たすべき役割に的確に対応できるよう、都区財政調整区側提案事項を吟味し取りまとめた。

調整税等の一定割合が特別区の固有財源であることを踏まえ、都においては、特別区の自主的、計画的な行財政運営を確保する観点から、特別区の調整結果を尊重し、区側提案に沿った整理が行われるよう協議に応じられたい。

### 1 都区間の財源配分に関する事項について

大規模な税制改正や、都区の役割分担の変更等が行われる場合には、その影響額を見極めたうえで、特別区に必要な需要額が担保されるよう配分割合の見直しを行うこと。

### 2 特別区相互間の財政調整について

投資的経費の見直しに伴う経常的経費への反映など、特別区の実態を踏まえ、主体的に調整を図った区側提案を基本に、将来にわたって都と区で連携して取り組む必要がある特別区の需要を含め、当該年度のあるべき需要が適切に算定されるよう整理すること。

### 3 都区財政調整協議上の諸課題について

特別交付金、都市計画交付金について、課題の解決に向けて具体的な検討を進めること。

## 令和8年度都区財政調整区側提案事項関係資料

(基準財政需要額の調整項目)

### 【議会総務費 9項目】

事 項 名	区分	内 容 説 明
防犯機器等購入補助事業費	新規	防犯機器等購入補助に係る経費について、新規算定
ガバメントクラウド関連経費	新規	ガバメントクラウドに係る経費について、新規算定
おくやみコーナー運営事業費	新規	おくやみコーナー運営に係る経費について、新規算定
都・区市町村DX協働運営委員会経費（人材シェアリング利用団体応分負担）	新規	人材シェアリング利用団体応分負担に係る経費について、新規算定
男女共同参画事業費	充実	男女共同参画事業に係る経費について、実態に基づき算定充実
公金取扱手数料（指定金融機関業務経費）	充実	公金取扱手数料で算定されている指定金融機関業務経費に係る手数料が改定されるため、実態に基づき算定充実
区長及び区議会議員選挙公営費	充実	区長及び区議会議員選挙公営に係る経費について、実態に基づき算定充実
指定管理者選定等経費	改善	投資的経費に係る標準施設の見直しにあわせ、指定管理者選定等に係る経費について、実態に基づき算定改善
区立施設定期点検調査費	改善	投資的経費に係る標準施設の見直しにあわせ、区立施設定期点検調査に係る経費について、実態に基づき算定改善

### 【民生費 10項目】

事 項 名	区分	内 容 説 明
民生委員・児童委員活動費	新規	民生委員・児童委員活動に係る経費について、新規算定
避難行動要支援者個別計画策定経費	新規	避難行動要支援者個別計画の策定に係る経費について、新規算定
高齢者見守り推進事業費	新規	高齢者見守り推進事業に係る経費について、新規算定
子供食堂推進事業費	新規	子供食堂推進事業に係る経費について、新規算定

【民生費 つづき】

事 項 名	区分	内 容 説 明
保育人材確保支援事業費	新規	保育人材確保支援事業に係る経費について、新規算定
高校生等医療費助成事業費	新規	高校生等医療費助成事業に係る経費について、新規算定
共同生活援助等事業費	充実	共同生活援助等事業に係る経費について、実態に基づき算定充実
子ども医療費助成事業費	充実	乳幼児医療費助成事業及び義務教育就学児医療費助成事業に係る経費について、実態に基づき算定充実
第一子無償化への対応	改善	東京都の第一子無償化に伴い、区立保育所等の利用者負担及び利用世帯の児童に対する保育料軽減に係る経費について、実態に基づき算定充実・改善
私立保育所施設型給付費等 (処遇改善)	改善	公定価格の見直し(処遇改善等加算の一本化)に伴い、施設型給付費について、実態に基づき算定改善

【衛生費 5項目】

事 項 名	区分	内 容 説 明
予防接種費(帯状疱疹)	新規	予防接種(帯状疱疹)に係る経費について、新規算定
母子保健指導費(両親学級)	充実	両親学級に係る経費について、実態に基づき算定充実
衛生総務費(自動体外式除細動器(AED))	改善	投資的経費に係る標準施設の見直しにあわせ、自動体外式除細動器(AED)に係る経費について、実態に基づき算定改善するとともに、民間施設設置に係る経費について、新規算定
予防接種費(高齢者肺炎球菌)	改善	予防接種(高齢者肺炎球菌)に係る経費について、実態に基づき算定改善
予防接種助成事業費(帯状疱疹ワクチン)	改善	予防接種助成事業(帯状疱疹ワクチン)に係る経費について、実態に基づき算定改善

【清掃費 1項目】

事 項 名	区分	内 容 説 明
作業運営費(粗大ごみ収集運搬委託・粗大ごみ処理手数料)	改善	粗大ごみ処理手数料及び粗大ごみ収集運搬委託について、実態に基づき算定改善

【経済労働費 3項目】

事 項 名	区分	内 容	説 明
商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（脱炭素化関連））	新規	中小企業関連資金融資あっせん事業（脱炭素化関連）に係る経費について、新規算定	
公衆浴場助成事業費	改善	公衆浴場助成事業に係る経費について、実態に基づき算定改善	
【態容補正】農漁業振興経費	改善	農漁業振興に係る経費について、実態に基づき算定改善	

【土木費 1項目】

事 項 名	区分	内 容	説 明
住宅対策費（住宅セーフティネット関連経費）	新規	住宅セーフティネット事業に係る経費について、新規算定	

【教育費 7項目】

事 項 名	区分	内 容	説 明
【小・中学校費】学校職員費（校内別室指導支援員）	新規	校内別室指導支援員に係る経費について、新規算定	
【小・中学校費】学校運営費（電気料・ガス料・水道料）	充実	学校運営費で算定されている電気料・ガス料・水道料について、実態に基づき算定充実	
【小・中学校費】学校法律相談事業費	充実	学校法律相談事業に係る経費について、実態に基づき算定充実	
日本語適応指導事業費	充実	日本語適応指導事業に係る経費について、実態に基づき算定充実	
いじめ問題対策委員会等経費	充実	いじめ問題対策委員会等に係る経費について、実態に基づき算定充実	
文化財保護普及事業費	充実	文化財保護普及事業に係る経費について、実態に基づき算定充実	
私立幼稚園施設型給付費（処遇改善）	改善	公定価格の見直し（処遇改善等加算の一本化）に伴い、施設型給付費について、実態に基づき算定改善	

【その他 9項目】

事 項 名	区分	内 容 説 明
都区連携経費	新規	将来にわたって都と区で連携して取り組む必要がある特別区の事業について、新規算定 ①「TOKYO強靱化プロジェクト」などを踏まえた災害対応等経費 ②「少子化対策の推進に向けた論点整理 2025」などを踏まえた少子化対策経費 ③「ゼロエミッション東京戦略」などを踏まえた脱炭素関係経費
学校等情報配信システム関連経費【議会総務費】【民生費】【教育費】	充実	学校等情報配信システム運用に係る経費について、実態に基づき算定充実するとともに、安全安心メールシステム保守費用について、算定縮減
副食費の無償化（保育所等）	充実	区立保育所等の副食費について、実態に基づき算定充実
再任用職員住居手当支給開始に伴う標準給及び再任用（短時間）職員給与の見直し	改善	令和7年度から再任用職員に対する住居手当の支給が可能になったことを踏まえ、標準給の単価及び再任用（短時間）職員給与について、実態に基づき算定改善
公共施設LED灯切替事業に伴う電力消費量の反映	改善	公共施設LED灯切替事業に伴い、標準施設の電気料について、実態に基づき算定改善
投資的経費の見直しに伴う経常的経費への反映	改善	投資的経費に係る標準施設の見直しにあわせ、施設の維持管理運営費等の経常的経費について、実態に基づき算定改善
経常的経費の一部に係る物騰率の算出方法の見直し	改善	経常的経費の役務費の一部及び委託料に係る物騰率の算出方法について、算定改善
特別交付金	—	安定的な財政運営とともに、透明性・公平性を高めるよう、算定ルールを見直す
都市計画交付金	—	都区の都市計画事業の実施状況に見合った財源が確保されるよう、抜本的に見直す